

■■ パネル討論 ■■

インターネットとマルチメディアによる都市復興

コーディネータ	国際文化学部	大月 一弘
パネリスト	神戸市企画調整局調査課	木村 義秀
	三菱重工電子宇宙技術部	寺西 進
	兵庫県企画部情報政策課	浜田 俊信
	神戸電子専門学校	福岡 賢二
	神戸新聞情報センター	光森 史孝
	グラフィックデザイン	森川 眞行
	工学部	田中 克己

大月 まず最初に、パネリストの方に自己紹介かたがたそれぞれの取り組みをおひとりづつ紹介して頂こうと思います。都市復興といいますとキーワードとしては、産業復興、地域コミュニケーション、防災ネットワークという話が大きかったと思うのですが、その中で先ず産業復興に対する取り組みといたしまして、産業界を代表しまして寺西さんの方からお話をしていたきたいと思います。

寺西 私からの話は、兵庫県の技術活用方策研究会についてです。技術活用方策研究会と申しますのは、兵庫県の商工部から、県の大手企業7社に「大手が活性化されれば関連する地域企業も活性化されるのだから、何か考えてよ」ということで召集されました。当然ながら7社といいますが、それぞれ株式会社が異なりますから、手を結んで一つのことを考えるのは至難の技であった訳なんです。幾つかの方向が見出されております。県からお呼び頂いた目的は、事業家のアイデア、勿論産業振興の推進を大目的にした事業家のアイデア、それに繋いで行くために必要な研究テーマの提示でした。

この研究会は、情報通信に限られたものではないのですが、今日は情報通信関連のお話をさせて頂きたいと思います。情報通信関連では、神戸製鋼・川崎重工・住友電工・三菱電機・三菱重工の5社が参加しまして研究会形式で活動しております。いろいろな観点から検討しまして、大きく分けて4つのテーマが情報通信関連で挙がっております。4つは一つが俗にいわれる通信インフラに関するもの、残り3つが通信インフラ上のアプリケーションに関するものでございます。

一つめの通信インフラに関するものにつきましてご説明しますと、兵庫県の情報スーパーハイウェイ構想を設定しませんかというテーマです。インターネットもその一つですけれど、この先情報通信インフラが全ての産業分野の振興基盤になる、という非常に統一的な認識がなされました。そこで言う全ての産業分野は何をやっているか言いますと、環境事業、エネルギー事業、港湾などを含みますところの交通物流、ごく一般的な商取引活動などの、この先を見渡したところ、そこでの道具建での基盤というのは情報通信インフラである、このことは郵政省の2005年123兆円の産業規模になるという算出過程を見てもよくわかるのですが、これが

ら先長い目で見て通信インフラのあるべき姿を設定しませんか、というのが一つめの抽出されたテーマでございます。

二番目は産業用データベースの構築です。産業用データベースという言葉を使うと、既にあるではないか、という議論になるんですけども、そうではなくてもう少し株式会社の枠を外した共通のデータベースを作りませんか、ということです。当然ながらマルチメディアデータベースが基本となります。この議論の中で出てきたのが、検索エージェント自動検索の話です。文字列検索の限度というのはやっておられる方は感じておられると思うのですが、もう少し曖昧検索ができたり、イメージ的な検索言葉で検索できるといいのではないかと。もっと端的に言いますとデータの検索だけじゃなくて、「私のところにはこんな加工技術があります。でもこれがどう生かされるか、生かせるところが何処かよく分からない」、ところがどこかニーズを持っている人は当然いる訳で、その人とシーズの方とを引き合わせるというような、ニーズとシーズの引き合わせが自動的に検索エージェントでやれないか、という話です。

三番目には、企業連合が検討しますと、エレクトロニクスコマースという話になります。各社にはそれぞれ自分と密な関連会社がありまして、その間には比較的ECに持って行きやすい。また三菱電機と住友電工さんのように、取引量がたくさんあるような関係の企業はECに載せやすい、ということでこれを県と一緒にやりましょう、ということです。

四番目は、バーチャルデザインセンターという話でございます。分かり易いように例で申し上げますと、集まった各社には、自分たちが製品を造るために、育ててきた三次元CADがいろいろあります。それに対応したCADのデータで直接工作機械を動かすような、CAMのシステムの技術を持っています。それを、例えばユニークなケミカルシューズの設計のツールに転用して、デザインした途端、材料のカッティングや、縫い合わせのミシンのプログラミングなどが、全部でき上がってしまうようなイメージのもので、最終的にはもっと大規模なものが扱える、自治体と産学共同のデザインセンターみたいなものです。もちろんネットワークをベースにしたものですから、物理的な作業者の位置は離れていてもよいわけで、ポイントは協調作業と共同作業をインタラクティブにできてしまうということです。

以上の4つ、これらを県と企業との連合体で、幾つかのものはIPAの実証事業などに持ち込んで、活性度を上げて大規模なものにしていこう、ということで研究会を進めております。今日の時点ではこの4つが最終的にどういう形で実行されるか、明言するには至っていないんですけども、少なくとも1カ月以内くらいに大体の方向性が出てくるだろうと思います。

大月 今まで大手の企業が一緒になって研究していこうと言うことはなかなかなかったと思うのですが、今回の震災を契機にしまして、共同体意識が出てきていると考えてよろしいですか。

寺西 それはご指摘の通りです。特に情報通信などをやっている、エレクトロニクスよりの人々の連帯感というのはずいぶん向上しています。

大月 続きまして同じ業界ですが、個人起業家と言ったらよろしいですか、グラフィックデザイナーの森川さんに尼崎デジタルクリエイティブ工房における活動などについて説明していただきます。

森川 私は、グラフィックデザイナーで、今は尼崎のデジタルクリエイティブ工房にデスクを置いて仕事をしていますが、これの誕生までの経緯などをお話しします。私は自宅の芦屋の埋め

立ての高層マンションの22階で仕事をしているのですが、震災後メチャメチャな酷い状況になってしまいました。パソコン通信でファーストクラスというネットワークがあります。そこで、日々「我々どうしたらいいんだ」とか、「このままだとデジタルのクリエイター達は仕事が無くなってしまふ、折角コンピュータで仕事をするノウハウを持っていたのに、仕事がどんどんなくなっちゃうから、皆で共同利用できる施設を作りたい」とか、いろいろ意見が出ていました。それがデジタルクリエイイト工場の企画書になって、「どういうものが欲しい?」という時に事細かくマッキントッシュ何台とか書いて、そのまま通ってしまった訳です。

実際にこれから産業復興に向けてはデジタルでと、私はよく言うのですが、ちょうど印刷業界がデジタルに向かいつつある狭間の時期に、今回のデジタルクリエイイト工場が単にDTPではなく、それに関わる情報加工伝達のような仕事をしていきたいということで、インターネットの、特にWebに関わる設備を強化したつもりです。サンフランシスコにいらっしゃる方に、サンフランシスコでショーなどを、デジタルカメラで撮ってもらい、それをWebで日本中に発信する、こういった実験や、錦鯉ネットオブジャパンということで、インターネットで海外に向けて日本の錦鯉を売るなど、私と同じ様な個人企業家達なんですけど、そういった人達がデジタルの技術を使っていろいろな新しい面白い試みをしています。今後エムボーンであるとか、ショックウエーブであるとか、いろいろな新しい技術を使って、楽しみながらビジネスになり得るといってお手本になれるように、DC工房でいろいろな新しいビジネスをやりたいと思っています。

大月 前から疑問に思っていたのですが、個人で商売している方々が集まるという意味でいいますと、ある意味では商売敵同士が集まるということですね。喧嘩になるとか、お互いの技術を隠し合うという気もするのですが、実際のところどういう形で上手く動いているのでしょうか。

森川 DC工房の中には、個人企業家を育てていこうというデスクトップ会員が8人いるのですが、そこはパーティションで区切られているだけなので、横で何をやっているか見えちゃう。でもSGMLをやりたいとか、デスクトップミュージシャン、あるいは僕のようなデザイナーであったり、ビデオジャーナリストであったりとか、わりと職種はバラバラなんです。「俺これ担当するから、ここやってくれ」とか、仕事のバタをしたりする部分が逆に非常に多いですね。

大月 そうですか、どちらかというとお互いが情報交換しあうことに。

森川 「情報というのは公開しないと入ってこない」というのが私の持論なんですけど、ネットワーク上で、私もホームページを持っているのですが、どんどん書き足していくと、1カ月で大体毎日50人くらいのアクセス数があります。何かダイナミックだなという感じがします。

大月 今まで県や行政の方がするいろいろな企画に対して、市民側から意見を言うのはなかなか難しかったのではと思うのですが、そのあたりはどのように話が進んでいくようになったのでしょうか。

森川 私がネットワーク上に流したのは、「助けて下さい。こういうことをやって欲しいんです。」ということで、行政に届くとは思っていなかったんです。プロジェクトの間に入ってパ

イブ役になってくれた方が、こう言うことをしたいという部分を、ほとんどねじ曲げないで通して頂いたということです。

大月 これからこのような意見が市民・企業の方からいろいろ挙がって来ると思うのですが、どのような対応していこうとお考えでしょうか。県の浜田さん、そのあたりについてお願いできますか。

浜田 私も情報課の仕事をずっとやって来たのですが、最初お付き合いしていた相手はコンピュータのメーカーとか、大きな組織の人達だったんです。ところが東播磨情報公園都市の構想を担当しておりました時には、マルチメディアをテーマにして情報関連産業を集積するプロジェクトをやっていたということ、大企業の皆さんだけの話では構想が進まず、個人で活躍されているマルチメディアのアーティストの人達の話などを聞いたかったのですが、なかなかそういうチャンネルがなかったのです。たまたま構想のお手伝いを頂いたシンクタンクの人を介在して、いろんなマルチメディア大好き人間と話をすることができまして、出てくる言葉が非常に新鮮で心が動くんです。何とかこの人達とつながりを持ちたい、何とか施策展開できないかと思っていたところ、震災や組織の移動などもあって、その後お付き合いが始まった、ということなんです。県としましても引き続いて、どんどんいろんなお話を聞かせて頂ければ有り難いなと思っています。

大月 続きまして地域コミュニティを造る立場から活動されている、神戸新聞の光森さんに地域の話をしていただきたいと思います。光森さんは兵庫ニューメディア推進協議会、ならびに神戸マルチメディアインターネット協議会で活躍されています。

光森 初めにちょっとだけ新聞の話をさせていただきます。先日東京で「世界に何百万か何千万かという新聞社や放送局ができつつあるではないか、新聞としてはどうするんですか。」という問いかけがありました。恐らくインターネットの世界が拡がるにつれて極めて大きな変革がおこる、産業再編が起こる、そのターゲットの大きな一つに新聞が含まれているということ踏まえた質問であったらうと思う訳ですが、私はその質問に対して「それは大変結構なことです。もし今の我々がつくっている新聞というものが今の社会で必要でなくなって、明らかにそれぞれパーソナルなメディアがとって変わるという風になるなら、それはそれで結構だと思っています。」と答えました。というのはパーソナルメディア、特にインターネットの思想、オープンで横並びで展開されるという考え方が大好きですから、もしそれが本当の意味で日本のあるいは世界の社会のシステムとして定着し、民主的にこのシステムが運営されて、その際に旧来からあったオールドメディアである新聞やテレビがとって変わられるのであれば、それは大変結構なことではないか、と思っています。新聞やテレビという旧来のメディアの、いろんな意味での良さはまだまだなくならないだろうと思っていますし、お互いに補完し合っでそれぞれの特性を生かしたメディアとしてマスメディアとパーソナルメディアが共存していく世界が暫く続くのではないかと思います。

兵庫ニューメディア推進協議会という組織がありまして、震災直後から災害時における情報通信のあり方ということで研究活動を続けています。その中で特に情報団について少しだけ注釈を加えておきます。

情報リテラシーの問題とか編集・コーディネーターを育てる受け皿になるのが、情報団ではな

いかという気がしております。私達の研究活動の中では、3つ位の情報団のパターンを想定しております。消防団だとか自治会だとか婦人会だとか旧来型の組織に依拠した情報団が地域コミュニケーションの中に誕生する、こういうやり方が一つ、二つ目はケーブルテレビと連携をし、そのチャンネルを利用する情報団、3つめはネットワーク上の情報団で、インターネットであれパソコン通信であれネットワーク上で情報団が存在するのではないかと考えております。何れにしても研究の途路で、これから議論を重ねた上で具体的にどこかの市、町で情報団を起ち上げるところまで持っていきたいと私達は考えております。

なお、兵庫ニューメディア推進協議会ではこのほかに幾つか提言をしまして、議論を深めているところです。一つは、地域のマスメディアと行政とライフライン企業の3つが、特に震災の直後には重要な役割を果たす訳ですが、この三者が共同作業をするために例えば共同デスクみたいなものをつくって、そこに集まって情報を共有しながら作業をする、と言うようなことができないのか、もちろん現実の場に共同デスクをつくるのもあり得るのですが、バーチャルな共同デスクをつくるのも可能かな、と考えております。もう一つは安否情報の問題で、もう一つは情報拠点として防災拠点をどう機能強化するのか、という問題です。もう一つは震災の記録をデジタルアーカイブというような形できちっと記録に留め、後世の活用にも寄与することも考えていこうということです。さきほどの情報団も含めたこれらの提言をより具体化するために、報告書を纏めて提起をすると共に具体的に実現できるものから、一つづつ実現させていきたいと考えております。

大月 最近、インターネットは非常によいと言われているのですが、今までは非常に閉じたコミュニティで決まった人達の間だけで使われていたものが、広く一般の人達に使われることになる時にどんな問題が起きるか、ということで、特に新聞で扱う場合、インターネット上で発せられる情報と、新聞に載る情報とで違ってくるものか、ご意見ございましたら教えてください。

光森 社会のシステムとして、成熟し定着をするかの問題だと考えております。情報の中身が公序両得に反するとか反社会的ということで規制をすることは、本来の主旨に合わないのではないかと、むしろ社会的な倫理の問題で、社会的な構成員の成熟の問題であろうと私は考えています。従って、訓練をし学習をし一緒にやっていく情報団などは、そういう場としては最適ではないかと考えております。

大月 続きまして神戸電子専門学校の福岡賢二さんより、実際の街づくりの市民活動の中にいかに情報システムを取り入れて支援していくか、という活動についてご紹介頂きたいと思っております。

福岡 先ず街づくりを電子化で行おうということのきっかけについてのお話をさせていただきます。私共のような専修学校では、産業に密着して環境が推移していきます。環境の変化に対して、熟したものを取り入れて教育するのではなくて、先行的に取り入れて産業の変化に即対応した形で教育ができないかという一つの試みで研究所をつくる、その事業の起ち上げの担当をしておりました。ようやく去年4月から開始できる建物や、大枠やサポートしていただける所や内容などが決まって、今年は頑張るぞと言った二日後に地震がきました。予定されていた建物は、倒壊ではないのですが、使いものにならない状態でした。正直そういうことを考える

よりも、何をしたいか訳がわからない状態で、避難所として学校を開放していた訳なんです。ボランティアしていて一番しんどかった部分が、行政同士の連携が採れておらず、かなり振り回されるということでした。それをどういう風に解決していったらいいだろうか、ということで日頃から使っていたネットワークで何かできるのじゃないかと。何かをしたいという欲求が最終的にコンピュータネットワークしかないという場面に直面した訳です。

兵庫県震災ネットは、避難所にパソコンを配り実際に被災者の人達に触ってもらうという試みで、郵政省・通産省から器材が配られました。「誰が使えるのか」ということで相談した結果、我々が支援していこうという形になりました。研究所ができなかったのでボランティアの拠点として提供させてもらって、そこで避難所からの電話の対応をしました。避難所に配られたパソコンに研究所の電話番号を張って、2カ月間24時間体制で電話の受付をやったのですが、全部で百数十件の問い合わせがありました。正直なところ、社会福祉の部分で活躍しようと思ったこともなくて、環境が私を引っ張っていっただけの話です。兵庫県震災ネットワークは4月末日で終えまして、それからはエリアを北野町に絞りました。北野町はご存知の通り異人館街で、建物が古く、この地震で観光客が激減しました。ここでもコンピュータネットワークが役に立つのじゃないかと、ということで今までやって来ましたが「オールドコウベ北野フェスタ」でした。これは毎年やっているものではなくて、震災を契機に各宗教・宗派と、商業者、教育、ボランティアなどありとあらゆるものが一緒になってお祭りをやってみようや、と言うことでやったんです。インターネット支援ということで、アップルさんから提供して頂いたマッキントッシュを10数台、教育とコンピュータ利用研究会からコンピュータをお借りしまして、北野地区に配置しました。当初はうちの学生がデジタルカメラでいろんな所を取材しに行つて、それをサーバーにデータ移管して、自動的に各街に配置された情報端末から自動処理で読み込みに来るような処理を予定していたのですが、実際やってみると、外というのは余り電源がなかったり、いろんな問題があつて、結果的にはMOを持って一日何周も走り回つたというふうな状況でした。「オールドコウベ北野フェスタ」はそんな状況だったんですが、「北野国際祭り」これは非常にローカルなお祭りで、ここに屋台を出して、当然ボランティアなんですけど、催しものをデジタルカメラで撮りまして世界中に流す、といってもサーバに置いておくだけで、後は誰が見に来るか分からない状況なんですけれど、画面を外に向けておいたのです。そんな感じで私は別に文化人でもないんですが、学生達と一緒にインターネットを研究題材として利用させてもらっています。

大月 実際に街にコンピュータを置くというのは、なかなかなかった試みだと思います。特に実際のそこに来られる方や他の商店の人とか、今まで余りコンピュータを使ってなかった方々の反応はどんなものだったんでしょうか。

福岡 市民からの質問は、どうやって見たらいいのか、という問い合わせだけです。ただ、皆さん大変興味をお持ちで、地域の皆さんにコンピュータが認知された気がします。

大月 街の中にインフラがないという話が出てきていたんですが、神戸市の方でインフラの整備、実際にネットワークも敷いていこうと話をされているみたいなんですけど、今後産業復興だけじゃなくて、市民へのサービスという形でのネットワーク計画はどのようなものがございすか。

木村 KIMEC構想がございませう。その中でネットワークを構築しようということではなく、ネットワークを活用しようというデジタルネットワークサービスを出しています。これは自分ではインフラは敷かず、事業者さんが敷けるような環境をつくろうじゃないかというふうに考えていました。一つは2月早々にNTTさんに全国の都市に先駆けまして「97年までに被災地になった都市部は光化します。」ということをやって頂きます。それともう一つ防災専用の回線網をつくって行きます。後でお話しますが、3月以降に45メガの回線が神戸に入ってきます。「皿はできたけどその上に何を載せるの」とよく言われますけど、そこらがポイントになってこようかと思ひます。

大月 今回神戸市さんは避難所となった小中学校にパソコンを配られたという話なんです、小中学校の管轄は教育委員会ですが、その辺はすつといくものなんですか。現場の先生方がどの様に考えておられたかまたご苦勞についてなどお話し頂けませんでしょうか。

木村 教育委員会は、多分役所の中でも一番コンサーバティブな所です。今回も「防災用で置くのなら区役所の仕事ではないか、何でそんなもの学校がしないといけないのか」という意見があります。「防災用？」ということなので、「いやいや日頃は学校で使つて下さい。教育用で使つて頂くんですよ。」と。「誰がそのコンピュータを責任をもって管理するのか」そこへ来るんです。その辺りがオープンネットワークで水平分散型のシステムをつくつていく中でネットワークになろうと思ひています。

大月 県と市との連係についてお伺ひしたいのですが、実際に復興事業をしていく上での予算の付き方は、県・市にバラバラに付いていくのか、何らかの形に取りまとめて事業を行つていくことができるのか、そのあたりについて簡単に説明頂ければと思ひのですが。

浜田 県と市が日頃から連携をして相談しながら一緒に進めて行こうということであればそんなに問題はないのですが、なかなかそうも行かないところもあります。県としましては「政令指定都市ではありますが、神戸市も県域ですので、国の予算編成に対する要望についても神戸市の分も含めましてよろしくお願ひします」という形でやつておりまして、そんなに問題はないと思ひているのですが。

木村 私の個人的考えですけど、震災のエリアと神戸だけには限りませんが、有効に使わないと損な訳で、「こっち側のネットワークを活用して、ソフト開発はこの上でやれる」などと、行政以外の所からもつと声をあげて頂けたら思ひます。

大月 実際に県市財界の方も一緒になつて、兵庫復興財団など復興にかけて財団をつくり、母体となつていろいろな復興活動をしていこうという話になつてると伺つております。県の浜田さんより、県が行政としてどういふことを今からやつていくか、簡単に説明していただけますか。

浜田 パネルディスカッションのテーマのインターネットとかマルチメディア、都市復興その辺で、どんな主旨でやろうとしているのか、簡単にお話ししたいと思ひます。

災害対応として、通産省の補助事業なんですけど65億の予算を組んで頂きまして、県全域を対象にする県の防災システムをつくり、モデル市町を選んで、そこでは災害時に避難所になり得る公共施設までネットワークを伸ばしていく、県なりモデル市町では、各課までLANを結

んで担当者の机の上にパソコンが置かれる、モデル地域では学校等の公共施設までパソコンを設置して、災害時には災害情報が流れるんですけども、平常時には行政の情報とか地域住民に必要な情報が流すことができる、こういう基盤がやっとできます。兵庫県は10年前に「パソコン通信をこういうメニューでやろうよ」という研究をしていたんですが、未だにやってないんです、ネットワークの基盤が全然ない訳なんです。今回、国の支援もあって、防災のシステムという名前は付きますけど、県庁内とか、市役所、町役場の中に情報利用環境がやっとできます。このことが行政の情報化を推進してくれると思います。兵庫県は情報化先進団体と言われることがあります。東播磨情報公園都市のような構想を持っている訳ですから、先進団体と言われてもいいのかも知れませんが、一方ではパソコン通信もやっていないわけで、決して先進団体ではないんです。神戸市さんでは、震災後「組織改革をして見直しをします」と言っておられますが、県も情報化をしてリエンジニアリングをせねばならない、即ちそれぞれのセクションでもっと事務を見直さなくてはならない。情報利用環境が充分整備されていないことにはできないんです。やっと7年度の補正事業でその整備に取り組んでいるのですが、8年度の半ばに最初のネットワークの姿ができます。県庁内が情報武装できたからといってすぐ各課が功利的な処理をする訳でもないんですが、今までは「ネットワークでやろうよ」とお誘いがあったても、「そうですね」と笑ってごまかしていたのですが、8年度の後半からは「それじゃやりましょうよ」と担当者の人が机の上で考え方を示し、やり取りできる、そういう環境が実際に実現するように頑張りたいと思います。情報化について何かと進んでいる産業界と比べて県が一人取り残される様な状況とか、行政だけが足を引っ張ることがないように、やっと初めの第一歩を踏み出すことができるようになったんじゃないか、今後はむしろ皆さんをリードするような、そんな情報化の推進をできたらいいなと思っております。

大月 次に神戸市の木村さんより、今までの話の中から取り上げたいことがありましたらお話し頂きたいと思えます。

木村 先程からK I M E C構想という、略称が出ておりますが、正式名は「神戸国際マルチメディア文化都市構想 (Kobe International Multimedia & Entertainment City)」という言葉で、マルチメディアを軸として次世代の都市づくりをやっていこう、マルチメディアは道具ですよ、そのような意味合いです。Multimedia と Entertainment の間に&がついていますが、ブレッド&バターの&と同じで、並列ではなく融合されたもので、マルチメディアとはそんなものでしょう。

地震までは神戸市のK I M E C構想というのは、テーマパークをやるんだろと言われていたのですが、4つの核プロジェクトのうちの「デジタルネットワークサービス」の実験として、インターネットを活用した特定多数の、それも海外への情報発信という実験を昨年10月からやりだしました。ここで皆さんお間違いにならないように言っておきますと、一般的に言われていますのは情報発信ということでしたが、神戸市が災害の情報を世界に発信した、これは副産物です。被災地の中で神戸市の外国語大学のサーバは生きていますよ、だからアクセスして下さい、何かとお返事もできますよ、そういうことを言っているんですね、インタラクティブ性を活用しようということなんです。そのあたりが、お間違いになっているとこなんです。インターネットは役に立たなかった、本当は。その辺りはよくお考えになられるべきだと思います。現場では貼り紙の方が役に立ったんです。神戸市はインターネットだけが全てだと

は思っています。

実はKIMEC構想を復興の中で先導的に進めていく基盤にして、使っていくのが本音です。結果として防災もできます。神戸リサーチセンターでの共同利用施設とか、そういう部分を活用して新しい産業や、既存産業の内での新規起業化に役立てて行こうということです。それに関連しますが、インターネットワールドエキスポの神戸パビリオンの概要です。具体的な話はこれから展開していきますが、地域として基幹幹線の45メガが入ってくるのは神戸だけで、ノックを地域で持つというのも神戸だけです。後はみんな大学がやります。神戸は少なくとも3月以降は、情報を載せていく器としては多分日本で最高の器になるでしょう。ポイントはその中に盛るお酒で、デジタル映像など、そういう部分でどれだけできるのか、国の実験はあくまでも国の実験ですので、できればそれに並行して、この施設ネットワークを活用してできる実習組織を早急に立ちあげて、具体的な動きに入っていきたいと思っています。来年度、実習組織、インキュベーションも多分やるんでしょうけど、実験と並行してやる、その前段としてインターネット協議会もできました。クリエイターに対してもスペース提供を考えています。そういう前段になる実験を45メガを活用して世界へ発信していきたいと思っています。もちろんスクールプログラムとして280の学校を海外の学校と結んでの実験や、500戸にモニターとしてケーブルモデムを配って、CATVにインターネットを流す実験をし、これもインターネットワールドエキスポと結ばれます。

最後に一つだけ暗い話をします。これが展開されていくと本当に新しい企業ができ、効率化もされると思います。その中では短期的にみますと、雇用の機会のミスマッチが出てこようかと思っています。この辺りを行政としてどうカバーアップできるのか、そういうことを考えています。その辺りを考えた仕組みをフィールドインしてこそ、こういう構想が進んでいこうと思っています。

大月 最後に神戸大学の田中先生より、実際に都市復興をするにあたって、どの様な点がポイントになるか、お話ししたいと思います。

田中 今回の震災が残したものであるということで、インターネット成功神話というのが神戸市にできている訳です。真面目に考えてインターネットは役に立たなかった、ではなく成功神話をうまく使えばよい、しかし残されている時間はそんなにないという意識を私は持っています。震災から1年が経ってインフラもできる、この後が大事なんですが、神話を上手く速く使うことが大事なかなと思います。

震災で残したもので、唯一大きな財産だったと思うのは、既存の自分が所属している組織への不信感というか、私は絶望感なんです。そういう意味で吹っ切れていることが、多分元気の源だろうと思います。組織の情報化が圧倒的に遅れている、その通りです。恐らく日本は、アジアで情報化が最も遅れ最下位の国になる可能性がある、その位の危機感を持った方がいいだろうと思います。組織下の連携の弱さでは、行政ばかり槍玉に挙げられてますが、大学はもっと酷いということを実感しております。実は震災当時お隣の大学と連携しようとしたが、残念ながらいろいろな事情があつてできなかった、ほとんど連携ができませんでした。

資料に、何時までもかけ声と調査ばかりのマルチメディアと書いてありますが、実はマルチメディアのアプリケーションというのはスペックのない世界なんです。スペックがあつて調査して、スペックが決まってさあ作りましょうというわけではなく、「先ずアイデアありき」で

すから、「とにかくやったらどう」ということです。トップダウンな情報インフラ整備ばかりという話もあろうかと思いますが、やはり国とか行政は予算をつけてよくやられたと思います。その予算を受ける側にはいろんな話があり、ODAのようになる可能性が依然残っています。ODAは国がお金を出してとって行くのは日本企業、現地には埃を被るものが残りますが、絶対にそういう仕組みにしないような決意が必要じゃないかと思います。また、これだけは絶対やってはいけないというのは、震災ビジネスだと思います。震災を売り物にしたビジネスという話で、復興に関してもそうです。縦割りの復興プロジェクト、これは横に繋げればよいということです。震災の残したものを余り深刻に考えて暗い顔をするより、逆に吹っ切って元気を出していけばいいのではないかと、ノンアカデミックなお話がしたかったのですが、時間が来ましたので終わります。

大月 時間になってしまいましたので、パネルディスカッションはここで終わらせて頂きたいと思います。パネリストの皆様どうも有り難うございました。